

一般質問通告議員

令和5年第5回（9月）定例会

- | | | | | |
|----|---|---|---|---|
| 1 | 天 | 野 | 京 | 子 |
| 2 | 宮 | 澤 | 一 | 照 |
| 3 | 渡 | 部 | 道 | 宏 |
| 4 | 島 | 田 | 竜 | 史 |
| 5 | 小 | 嶋 | 正 | 彰 |
| 6 | 渡 | 邊 | 能 | 成 |
| 7 | 今 | 田 | 亜 | 樹 |
| 8 | 横 | 尾 | 祐 | 子 |
| 9 | 岩 | 澤 | | 愛 |
| 10 | 葭 | 原 | 利 | 昌 |
| 11 | 阿 | 部 | 幸 | 夫 |
| 12 | 宮 | 崎 | 淳 | 一 |
| 13 | 霜 | 鳥 | 榮 | 之 |
| 14 | 高 | 田 | 保 | 則 |

一般質問通告要旨

令和5年第5回（9月）定例会

1 天野京子

1 市内における「ごみ屋敷」の現状と対応について

- 1) 令和5年3月に環境省がまとめた『「ごみ屋敷」に関する調査報告書』において、直近5年間で把握された、「ごみ屋敷」事案の認知件数は5,224件と判明している。当市では市内の「ごみ屋敷」の件数を把握しているか。
また、地域からの相談などによる実態はどのようなか。
- 2) ごみを捨てられず自宅や敷地内に大量の物品や食べ終えた容器などをため込む状況になると、地域住民や訪れる人に与える影響をどのように認識しているか。
- 3) 「ごみ屋敷」といっても、個人の所有物でありプライバシーに踏み込むため対応が難しい実態がある。対策には地域住民のサポートに加えて、保健や医療・福祉面での相談体制が必要と考える。住人がみずから問題解決に向かうような支援策が必要ではないか。

2 アピアランスケアの支援について

- 1) がん治療中の方々の学業や就労、社会参加における生活の質の向上についての認識と理解はどのようなか。
- 2) アピアランスケアの支援は抗がん剤治療の副作用があっても「今までと変わらずに、ともに働き続け、ともに生きること」を後押しし、社会全体で寄り添う姿勢を示すものとする。外見のケアに対する助成金制度を導入する考えはあるか。

3 パートナーシップ制度の導入について

- 1) 性的マイノリティを差別せず、個人の幸福追求が自由におこなえる社会を構築することは自治体の責務と考える。現在に至るまで妙高市がパートナーシップ制度を導入しない理由はどのようなか。
- 2) 男女であっても婚姻によらない、パートナーとして「ともに暮らす、生きる、支えあう」という選択肢を認め、証明するための制度が必要ではないか。
- 3) 上越市がパートナーシップ制度の導入について前向きに検討している。人道的にも、対外的にも、事務手続き上においても同時期に導入できるよう連携していくべきと考えるがいかがか。

4 地域まるごとの熱中症対策について

- 1) 熱中症対策として、極端な高温時に暑さから避難するため、商店街や通学路に面する公共施設と民間施設をクーリングシェルターとして解放する取り組みを進めてはどうか。
- 2) 小学校、中学校へ通う児童、生徒はマイボトルを持って登校しているが、マイボトルの水が足りなくなっても水道水しかなく夏であれば生温い。また、学校の施設は災害時に避難所となるが、体育館へのエアコン設置は進んでいない。熱中症対策と避難所機能の強化のため、小学校、中学校に冷水機を設置する考えはどのようか。
- 3) 教育現場では各教室にエアコンが設置されているが、人の多い教室で28℃の設定温度では体感温度は下がらない。熱中症対策として、エアコンは躊躇なく活用されているか。

5 人と動物に優しいまちづくりについて

- 1) 一昔前には、「犬」といえば番犬、「猫」といえばネズミ捕りという、人間が住みやすくするための家畜扱いの時代もあった。しかし、現在はペットとしての地位を築き狂犬病予防注射を受けて家族の一員として過ごしている。ペットが亡くなり市に相談すると「火葬するか、埋葬するか、生ごみとして捨てる」という選択肢が提案されると聞いた。現在の市の認識はどのようか。
- 2) 妙高市では、動物の火葬施設がなく霊園もない。市内に動物の火葬施設及び霊園をつくる考えはいかがか。
- 3) 犬をペットとしている家庭は、朝夕の散歩や市外までもドッグランのために出向いている。人と動物にやさしいまちづくりの取り組みとして、気軽に利用できるドッグランを設置してはどうか。
- 4) 飼い主に捨てられたり多頭飼育などで行き場がないペットは悲惨な末路をたどるため、殺処分ゼロを目指して活動している団体もある。市として団体が定期的に譲渡会を開催するための会場提供や野良猫の不妊手術の助成を行う考えはどのようか。

2 宮澤 一 照

1 当市における人口減少対策の取り組みについて

- 1) 第3次妙高市総合計画の将来推計人口の推移と現況をどのように捉えているか。
- 2) 財政計画における財政状況の推移と現況をどのように捉えているか。
- 3) 当市独自の人口減少対策の取り組みをどのように考えているか。

- 4) 上越市議会の令和5年3月定例会において、「平成の大合併後20年近くが経過し、中郷区との合併を見直すべきではないか」との一般質問がなされた。
人口減少対策として、市町村合併の枠組みを見直す考えはどうか。
- 5) 教育、子育て支援施策の問題をどのように捉え、どのような対策を考えているか。
- 6) 観光、農業の観点から、問題をどのように捉え、どのような対策を考えているか。

3 渡部道宏

1 一般廃棄物収集運搬の回数について

- 1) 今年度からごみの収集が3回から2回に減った地域の市民や収集業者から、意見等の聞き取りを行っているか。
- 2) 収集回数が減ったことで、1回のごみの排出重量が大きくなっている。特に、高齢者介護世帯での使用済み紙オムツの集積所への運び込みは大きな負担となっている現状である。収集機会を1回逃すと1週間ごみを自宅に取りためておくこととなり、衛生面にも問題がある。紙オムツだけの収集を別途設けることはできないか。
- 3) 妙高市の人口を増やすために、市外からの誘導策を講じているが、ごみの収集が2回しかない地域への誘導は難しいのではないか。生活インフラは後退させないように3回に戻すことはできないか。

2 市街地の買い物環境の確保について

6月議会で質問した朝日町のスーパーについて、今後の見通しはどうか。

1 市役所の人事評価制度について

人事評価制度は、職員がその職務を遂行するに当たり発揮した能力及び挙げた業績を公正に把握することで、職員の主体的な職務の遂行及びより高い能力を持った公務員の育成を行うとともに、能力・実績に基づく人事管理を行うことにより、組織全体の士気高揚を促し、公務能率の向上につなげ、最終的には住民サービス向上の土台をつくることを目的としているものである。

妙高市の現状については、同制度を導入しているものの、概ね 100%に近い水準での職員も同じ評価であると同時に、昇級や昇格、賞与、退職金等についてもほとんど差がない状況である。

令和 4 年度末まで 12 年間、市職員として勤務した経験等を基に、頑張る優秀な職員が適正に評価される体制づくりを通じて、職員個々の能力発揮や若年層等の離職抑制による組織力低下の阻止、ひいては住民サービスの維持・向上を図る必要があると考え、次のとおり人事評価制度について提言する。

(1) 業務の数値化による評価の実施

業務手順書を基にした数値化、または民間システムの導入による業務の数値化

(2) 評価項目の見直し

業務量に応じた適正な評価の実施をはじめ、仕事の正確性及びその速さを評価対象に加えることで、更なるスピード感を持った行政運営への転換を図る必要があると同時に、働き方改革や行政運営の効率化の観点から、適正な人員配置や業務分担を通じた時間外勤務の削減等を目指す必要がある。

また、多様化する行政課題に真摯に向き合い、課題の解決に向けて自ら学び、前向きに行動する職員を育成する必要がある。

以上のことから、次のとおり評価項目の見直しを提言する。

- ・上記（1）に基づく業務量に応じた評価の実施
- ・職務遂行能力のうち、正確性だけでなく仕事の速さに応じた評価の実施
- ・妙高市の未来を考え、前向きに行動する職員への評価の実施（職員提案や業務改善への取り組み、各種研修会への自発的な参加、地域活動等への参画など）

(3) 評価体制の見直し

上記（1）での数値化によらない業務が多く存在するなかで、現在の評価体制（一般職員を評価する場合：課長・課長補佐級が評価）では、適正な評価を実施することが難しいこと、また、各種ハラスメントの防止をはじめ、良好な職場環境を維持する観点から、評価体制について 360 度評価の実施を提言する。

上記（1）から（3）について市の考えはどのようなか。

2 地域に選出を依頼する各種委員・リーダー制度について

市では、地域における様々な課題やニーズに柔軟かつ、きめ細やかな対応を図り、安全・安心なまちづくりや住民福祉の向上等を目的とし、更には、住民自治の観点等から、各種委員制度やリーダー制度に基づいて、毎年、地域・町内に対して委員等の選出を依頼している。

しかし、情報通信技術の発達をはじめ、人々の考え方等は時代とともに変遷し、同委員制度等については、必要性が薄れているものがあると感じている。

市職員として勤務した経験から、1つの例えとして、健康づくりリーダー制度を挙げるが、現代社会において健康に関する情報等は容易に収集が可能であることをはじめ、そもそも健康づくりは個人が行うべきものであるという考え方が定着しているように感じている。

また、町内会長や地域の役員の声として、地域に選出を依頼する委員・リーダー制度が多すぎることや、なり手不足が深刻で町内会長・区長が引き受け手を見つけられずに自らを委員として選出している事例が多く、前向きに活動することができず、結局は名前を出すのみとなっている状況が散見される。

各種制度の事務においても、市では一定の業務負担や一部では費用負担もあり、行政運営の効率化と上述した町内会長等の負担軽減の観点から、その負担と必要性を鑑みて、市が地域に依頼する委員・リーダー制度の廃止を含めて見直しを図る時期であると考えているが、市の考えはどうか。

3 ごみの収集運搬等について

市では、今年度から新井地域（新井南部を除く）及び妙高高原地域における燃えるごみの収集運搬を週3回から2回に変更した。SDGsの観点やごみ処理にかかる費用負担の増大抑制、また、令和20年度までの使用を目標としている妙高クリーンセンターの長寿命化計画に基づくものであると判断するが、収集運搬回数の変更に伴う住民の声を届けると同時に、市の考え等を伺う。

- 1) 住宅街等での臭いや虫の発生による影響から、燃えるごみの収集運搬を週3回に戻してほしいとの要望が多く届いている。例えば夏期に限定して実施することも選択肢として考えられるが、市の考えはどうか。
- 2) 週3回から2回に変更したことによる収集運搬費用等の削減見込み及び妙高クリーンセンターの長寿命化計画への影響はどのようなか。
- 3) 燃えるごみの3～4割が生ごみであると言われているが、市では黒土中のバクテリアの力で臭いや虫を出さずに生ごみを分解消滅させる生ごみ消滅器「キエーロ」をはじめ、家庭で発生した生ごみを堆肥に生まれ変わらせる「段ボールコンポスト」の使用を推進しているが、家庭等での導入状況及び、その他燃えるごみの減量に関する取り組みの状況はどのようなか。
- 4) ごみ袋の値上げを実施したが、今後のごみ袋や施設への持ち込みによる処理費用の値上げの予定はあるか。

1 最新の被害想定に基づく地域防災計画見直し、修正について

現在の地域防災計画は、県が平成7年から9年にかけて実施した地震被害想定により策定され、必要の都度改訂されてきた。

令和4年3月、県では新たにその後の阪神・淡路大震災、東日本大震災等の事例を踏まえ、県内に存在する活断層を震源とする震災について市町村ごとに想定した報告書を公表した。

報告書では、妙高市における震災被害は高田平野西縁断層帯による被害は、死者60名、重症者98名とされ、従来想定の名、19名と比較し大幅な増加が想定されている。

また、建物被害も全半壊等で4,182棟と従来の729棟を大幅に上回る、甚大な被害想定となっている。

- 1) 今回県が公表した調査報告書への対応はどのようであったか。
- 2) 県報告書被害想定に基づき、地域防災計画・震災対策編の全面見直し、修正を行うべきと考えるがどうか。
- 3) 今年5月の防災会議には新たに女性委員7名が加わったが、対策編の見直しに当たっては、避難所運営、医療救護、仮設住宅、心のケア等の対策に女性目線を重視・取り入れた検討をすべきと考えるがどうか。

2 スマート自治体推進事業の進捗について

I C Tを活用して地域の課題解決や利便性の高いサービスを目指しているが、進歩の早い分野でありスピーディーな導入を目指すとともに、情報漏洩や導入効果の観点から慎重な姿勢が求められる。

- 1) 自治体間情報システムの標準化、オンライン申請拡大、行政文書電子化、電子決裁等の進捗と課題はどのようか。
- 2) 自治体でも対話型人工知能（A I）チャットG P Tの試験導入等、活用が進んでおり、文書作成業務の効率化等で期待されているが、情報セキュリティーや利用面で慎重な対応が必要である。行政事務効率を加速度的に進めるべきでだが、チャットG P T等の新技術導入に対する考えはどのようか。

1 市職員を取り巻く職場環境について

- 1) 勤怠管理システムが導入され、超過勤務手当は適正に支出されているか。
- 2) 人事評価制度は、職員の意欲・資質向上につながるよう取り組まれているか。

2 SDGsの推進について

- 1) 市民への普及促進に向けた今後の取り組みはどのように考えているか。
- 2) 妙高市SDGs推進計画のリーディングプロジェクト「環境的視点 2官民共創による脱炭素経営の促進」の公共施設・工場等への再生可能エネルギーの具体的な取り組みはどのように考えているか。
- 3) ワークেশヨンプログラムの開発状況と今後の取り組みはどのように考えているか。

3 誘客促進に向けた「国立公園 妙高」の魅力向上について

当市において、誘客促進の基盤となるのは、「国立公園」の資源の活用である。特にグリーンシーズンの誘客促進は大きな課題と考えるが、国立公園の魅力をどのように向上させるのか。例えば、火打山・妙高山登山道の途中に、「絶景の展望台」を新設するなど、新たな魅力創出に向けた積極的な取り組みが必要ではないか。

7 今田 亜樹

1 新図書館等複合施設の管理運営について

- 1) 新図書館等複合施設の所管について、市の考えはどのようなか。
- 2) 管理運営に関する基本計画が必要だと考えるがどうか。
- 3) 複合施設を運営する職員体制についてどのように考えているか。
- 4) 子育てや商業的要素も入るが、行政内部の連携、調整はどのようなか。

2 新井南小学校における「妙高型イエナプラン教育」導入の現在の状況と今後の展望について

- 1) 新井南小学校をモデル校とし令和3年度から準備、本年度から移行期間として取り組んでいるが、地域や保護者との関わりが重要である。その関係性づくり、妙高型イエナプラン教育への理解促進について進捗状況はどのようなか。
- 2) 本物教育の推進に向けた具体的な取り組みがスタートしているが、妙高型イエナプラン教育を軸とした教育について今後の展望はどのようなか。
- 3) 以前から取り組んでいる小規模小学校特任校制度、そして妙高型イエナプラン教育について市外、県外から入学を希望するかたもいらっしゃるが、その受け入れ体制について課題と今後の取り組みはどのようなか。

1 空き家・空き地の雑草対策について

1955年～1973年頃の約20年間は、高度経済成長期で、その後、日本の生活様式は著しく変化した時代となった。石炭から石油への転換、電気製品などの技術革命、スーパーマーケットなどの流通、そして住宅事情はというとこれまでの「集合住宅」から「庭付き一戸建て」が望ましい住まいの形となった。あれから50年たった現在はどうだろうか。立派な「庭付き一戸建て」の家からは、家族の笑い声は聞こえてこない。きれいに植えられていた花壇も雑草だらけとなった。中心市街地の商店は既に解体されているが、雑草が人の背丈まであり、歩行者や運転手など誰もが良い気持ちはしないと思う。このようなことは当市だけではないが、はたしてこのままで良いのだろうか。土地所有者の義務ではないだろうか。

景観を保つためにも空き家・空き地の雑草対策をどのように考えているか。

1 安心して出産できる環境づくりについて

- 1) 市内に出産できる施設がない。豪雪地帯でもあり、市外の医療機関への通院や入院は精神的、身体的、経済的、時間的に負担が大きくなっている。市内で出産できる体制づくりについての考えはどのようなか。
- 2) 現在市では出産サポートタクシー助成や第3子出産費用助成などを実施しているが、出産は社会全体にとっての喜びであり、市内で出産できる体制が整うまでの支援策として、支援策の充実などについての考えはどのようなか。

2 不登校対策について

- 1) 不登校の原因と考えられることへの取り組みはどのようなか。
- 2) 適応指導教室の学習の様子や課題はどのようなか。
- 3) 30日以上長期欠席には該当しないけれど、行きづらさを抱えている児童生徒の人数の推移や取り組みはどのようなか。
- 4) 学校外の受け皿についての取り組みはどのようなか。
- 5) 高校生の不登校に対してどのように支援されているか。

1 持続可能な地域社会のための市域を越えた政策連携について

- 1) 観光誘客の推進について、上越圏域及び新潟が「選ばれ喜ばれる目的地」となるために圏域連携の強化が重要である。また、北陸新幹線敦賀開業を目前に控える中、近隣自治体をはじめ県内外の広域的な都市との政策連携と具体的な進め方はどのようなか。
- 2) 関係人口の創出強化について、上越圏域、さらには長野県と連携、協調することにより、圏域全体の魅力の発信による相乗効果が図られ、ともに来訪者の増加につながる。他自治体との政策連携と具体的な進め方はどのようなか。

2 民間活力の積極的活用による共生社会の推進について

- 1) 廃棄物を出さずに資源として循環させ、付加価値の最大化を図る取り組みの一つ「フードドライブの推進」について、過年度の実績及び今年度の状況から、この普及・実践についてどう認識し、評価しているのか。
- 2) 今後の進め方について、民間への一元化を図り体制強化を行うとともにSDGsに資する政策効果をより一層発揮させ、共生社会の推進を図ってはどうか。

3 妙高市国民保護計画の実効性について

- 1) 本計画の策定以後、国際情勢は大きく変わっているが、実効性のある計画となっているのか。改めて計画の点検を行い、市民への周知と共有を行うべきと考えるがいかがか。
- 2) 武力攻撃事態等に迅速な対処をするために、平素からの、国を含めた各種関係機関との情報収集や情報共有のための体制、会議等の実施状況はどのようなか。
- 3) 弾道ミサイルの落下を想定した住民避難訓練が、県内各市で、また全国でも数多く行われている。事態に対応した意識づけと的確な行動ができるよう、県と共同の訓練を早急に計画すべきと考えるがいかがか。
- 4) 市内各学校において、弾道ミサイル発射に対する正しい知識、とるべき行動を学ぶ機会の提供はどのようなか。

4 防犯カメラの設置推進について

市民の身近で発生する犯罪の未然防止や犯罪への「死角」がないまちづくりは、住む人はもとより、訪れる人にとっても心強く、まちに対する信頼も増す。防犯カメラは、不審者対策や犯罪の未然防止（抑止）等に必要な安心安全の社会インフラである。市民の安心安全のために、市として設置推進に取り組むべきと考えるがいかがか。

1 当市のエネルギー対策等について

- 1) 地熱発電の状況と今後の見通しはどのようなか。
- 2) 市内の河川における水力発電の計画はどのようなか。
- 3) 地域づくりのための小水力発電の現状はどのようなか。

2 外国人の日本語教育の充実について

令和元年6月に日本語教育推進法が施行された。当市在住の外国人は直近で445人、周辺市町村では2,432人おり、特に観光地である赤倉地区、工場の立地がある北新井周辺に多く居住している。外国人に対する日本語教育を充実させるべきではないか。

1 第8期妙高市高齢者福祉計画・介護保険事業計画について

妙高市における第8期妙高市高齢者福祉計画・介護保険事業計画は、令和5年度をもって計画期間が終了し、その取り組みを第9期に引き継ぐ予定である。このようなことから、これまでの取り組みに対しての現状と課題、引き継ぐべき事項についての考えはどのようなか。

2 市民参画について

市長が掲げる公約に位置付けられている、市民と共に創る妙高について、市職員の積極的な地域密着等、取り組みは多くの市民に理解を得られていると考える。また、各種計画・条例（案）についてもパブリックコメントを適時に行い、予算等に市民の意見を取り込んでいると考えるが、市の施策や市の主催するイベント等の企画・計画段階における市民意見の聴取等の広聴機能を強化するとともに、多様な参画手法の手続き等を定めるなど、この際、妙高市自治基本条例の目的及び理念に基づき、市民参画条例を策定し、より踏み込んだ市民と行政の連携を図ってみてはどうか。

1 マイナンバーカードと健康保険証について

- 1) 6月の番号法改正をどのように捉えているか。

- 2) 全国市町村アンケートの中で、来秋の廃止について予定通り廃止すべきだとの解答の意図はどのようなか。
- 3) 保険証のひも付けによって、全国的なトラブルはおさまる所を知らない。トラブルの基となっている関係機関の登録ミス等に対する政府の見解をどのように捉えているか。
- 4) 医療現場や、高齢者施設・障がい者施設等、それぞれの機関の窓口業務等の実体・対応の関係、負担等をどのように捉えているか。
- 5) 高齢者等の不安・不信感をどのように捉えているか。対応等をどのように考えているか。
- 6) マイナンバーカードその物に対応できないでいる人たちのことをどのように見ているか、どのような対応が考えられるか。
- 7) マイナ保険証と並行して、紙ベースの保険証を残すことへの考えはどのようなか。

2 防災・災害対策関係の再認識について

- 1) 異常気象の中で、猛暑と干ばつ、その上台風は想定外の動きとなっている。これまでの教訓を基に、防災・災害対策の再確認が必要と思うが、考えはどのようなか。
 - ① 水道の渇水対策について、消雪用井戸水の汲み上げ実態と、今後の対応等、基本的な考え方はどのようなか。
 - ② 農業の干ばつ対策について、補助制度をつくっての対応があったが、この対策についての評価はどのようであったか。また、教訓はどのように受け止めているか。
 - ③ 農業従事者人口も大幅に減少している状況の中で、中山間地域では水管理の出来ないところはほとんどが放棄地となっている。当局は農業委員や推進委員による放棄地を作らないための取り組みも行なっているが、今回の干ばつ対応の中での実態はどのようなか。
 - ④ 高齢者の健康対策について、高齢世帯の個別対応の実態はどのようであったか。今後にかける教訓はあったか。
 - ⑤ 台風等による豪雨・水害、地滑り等の災害対応、要は避難対応等の関係で、消防団活動における団員不足と活動範囲が広がった関係での対応等はどのようなか。また、自主防災組織の活動における最近の訓練活動と高齢化の関係等はどのようなか。さらに避難所対応における自主防災組織と同等の組織となるコミュニティ組織の関係で、マニュアルの見直しや、訓練対応はどのようなか。
- 2) 昨年、南部の中山間地で、救急車とドクターヘリによる緊急対応で一命を取り留めたと言う事例があった。災害時や豪雪期には陸の孤島となる可能性の高い地域においても、命の大切さとその対応についての準備体制は欠かせないが、考えはどのようなか。

3 除雪対策の関係について

- 1) 屋根雪処理の安全対策、アンカーの設置と補助対策について、その実態と対策の考えはどのようなか。
- 2) 高齢者宅の屋根雪除雪等の人材確保の実態と対策はどのようなか。
- 3) 道路除雪の関係では、建設業界もオペレーター対応に苦慮している。業者と一体となったオペレーター対策の必要性についての考えはどのようなか。
- 4) 除雪支部長との連携プレーの実態と対応はどのようなか。

14 高田保則

1 笹ヶ峰ダムにおける堆砂土の浚渫について

- 1) 平成 29 年第 6 回定例会にて答弁されたが、その後の状況はどのようなか。
- 2) 平成 20 年の関川水系土地改良区の「関川二期地区地方整備報告検討調査」の報告があるが、妙高市はこの報告を容認するのか。
- 3) 「笹ヶ峰高原」に対する妙高市の考え方はどのようなか。
- 4) 杉野沢財産区等への対応はどのようなか。
- 5) 「真川」「ニグロ川」の河川敷を利用した堆砂土の処理方法を提案したが、考えはどのようなか。

2 笹ヶ峰高原への一般車乗り入れ規制について

- 1) 令和 4 年第 7 回定例会では、「引き続き実現に向けて、県や関係機関との協議を継続していく」と答弁をいただいたが、その後の状況はどのようなか。
- 2) 規制に対する問題点は何か。
- 3) 令和 3 年度の妙高市自治体 SDG s モデル事業概要で、「三側面をつなぐ統合的取組」で、「笹ヶ峰高原における新たなエコモビリティの導入」が計画されている。この実現にも笹ヶ峰高原への一般車乗り入れ規制の実現が最大のポイントだが、考えはどのようなか。